

清涼飲料業界の プラスチック資源循環への取り組み

一般社団法人 全国清涼飲料連合会

一般社団法人 全国清涼飲料連合会（全清飲）について



- ・清涼飲料水製造企業の会員ならびに関連する業界の賛助会員で構成。
- ・前身母体の全国清涼飲料水同業組合の時代から数えると100年以上の歴史をもつ清涼飲料水の業界団体。（会長：堀口秀樹） ※2019年度生産者販売金額 4兆483億円

68会員 243社

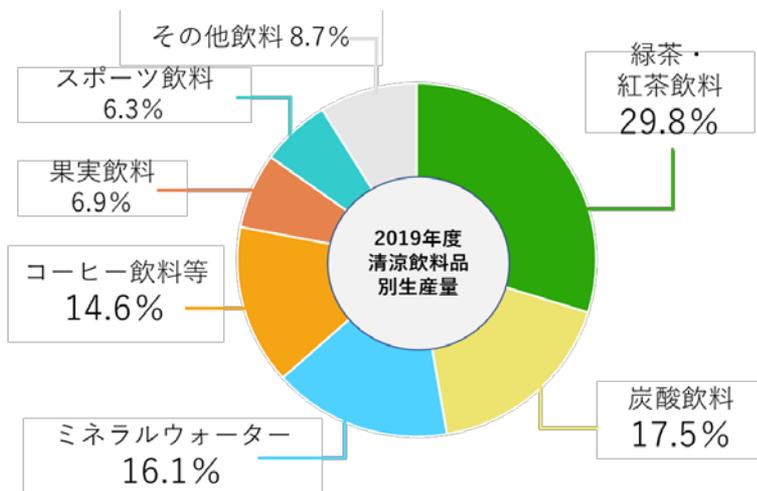
組合会員
（中小清涼飲料製造業）
19組合 160社

企業会員
（清涼飲料製造業）
49会員 83社

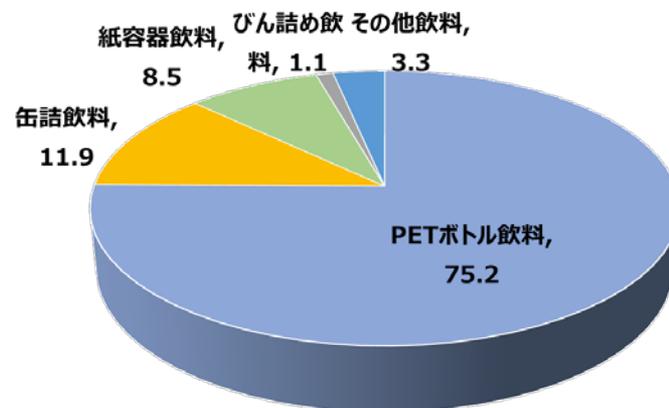
2020年3月31日現在

賛助会員
（関係業者等）
143社

■ 品目別生産量割合（2019年）



■ 容器別生産量シェア（2019年）



出典）一般社団法人 全国清涼飲料連合会 『2020年版 清涼飲料水関係統計資料』

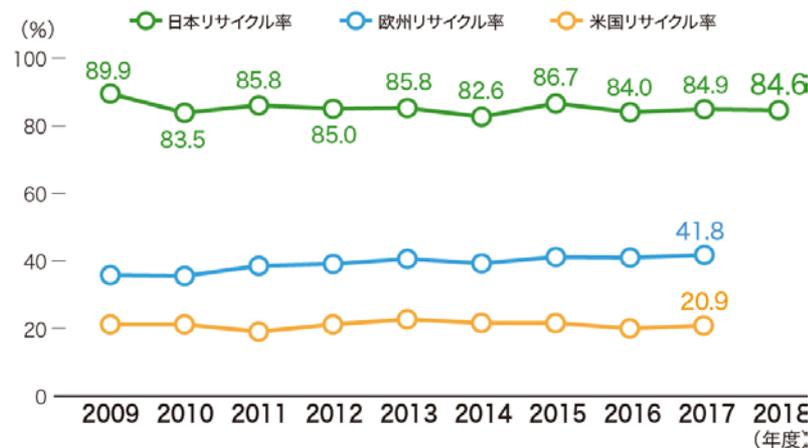
PETボトルの資源循環の状況

- 容器包装リサイクル制度や「自主設計ガイドライン」等の取組により、日本のPETボトル回収率・リサイクル率は世界的にも高水準で推移。
- 一方で、海洋プラスチック問題等も踏まえた、更なるプラスチック資源循環が喫緊の課題。

PETボトル回収率の推移



日米欧のPETボトルリサイクル率の推移



出典) PETボトルリサイクル推進協議会ウェブサイト

清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言 2018年11月29日

清涼飲料業界は、「清涼飲料業界のプラスチック資源循環に対する基本的な考え方」を基に、陸域・海域の散乱問題も踏まえ、お客様、政府、自治体、関連団体等と連携しながら、

2030年度までにPETボトルの100%有効利用

を目指し、短・中・長期に方向性を定め、プラスチック資源循環に真摯に取り組むことを宣言します。

※有効利用とはリサイクル+熱回収



2018年度
有効利用率

98%

リサイクル率
84.6%

短期・中期・長期の取組の方向性

短期

2019年度
G20開催
国内プラ資源
循環戦略策定
2020年
東京オリパラ

- ◆ 国民運動と連動した業界としての啓発活動と広報強化
- ◆ 3R推進団体連絡会と協力し、第3次自主行動計画の達成
目標2020年度リサイクル85%以上、リデュース25%(2004年度比)
- ◆ 自販機専用空容器リサイクルボックスにおけるリサイクル啓発、及び効率的な回収への取組み強化
- ◆ 環境NGO等ステークホルダーとの連携強化
- ◆ 再生材利用拡大(ボトルtoボトル等)への課題整理及び推進
- ◆ 代替素材活用への取組み推奨(バイオマスプラスチック等)

中期

2025年度
第四次循環型
社会基本計画
数値目標年次

- ◆ 国や地域との協働による、より効率的な回収システム構築
- ◆ ポイ捨て防止条例強化要請
- ◆ 再生材・代替素材の積極的な活用推進

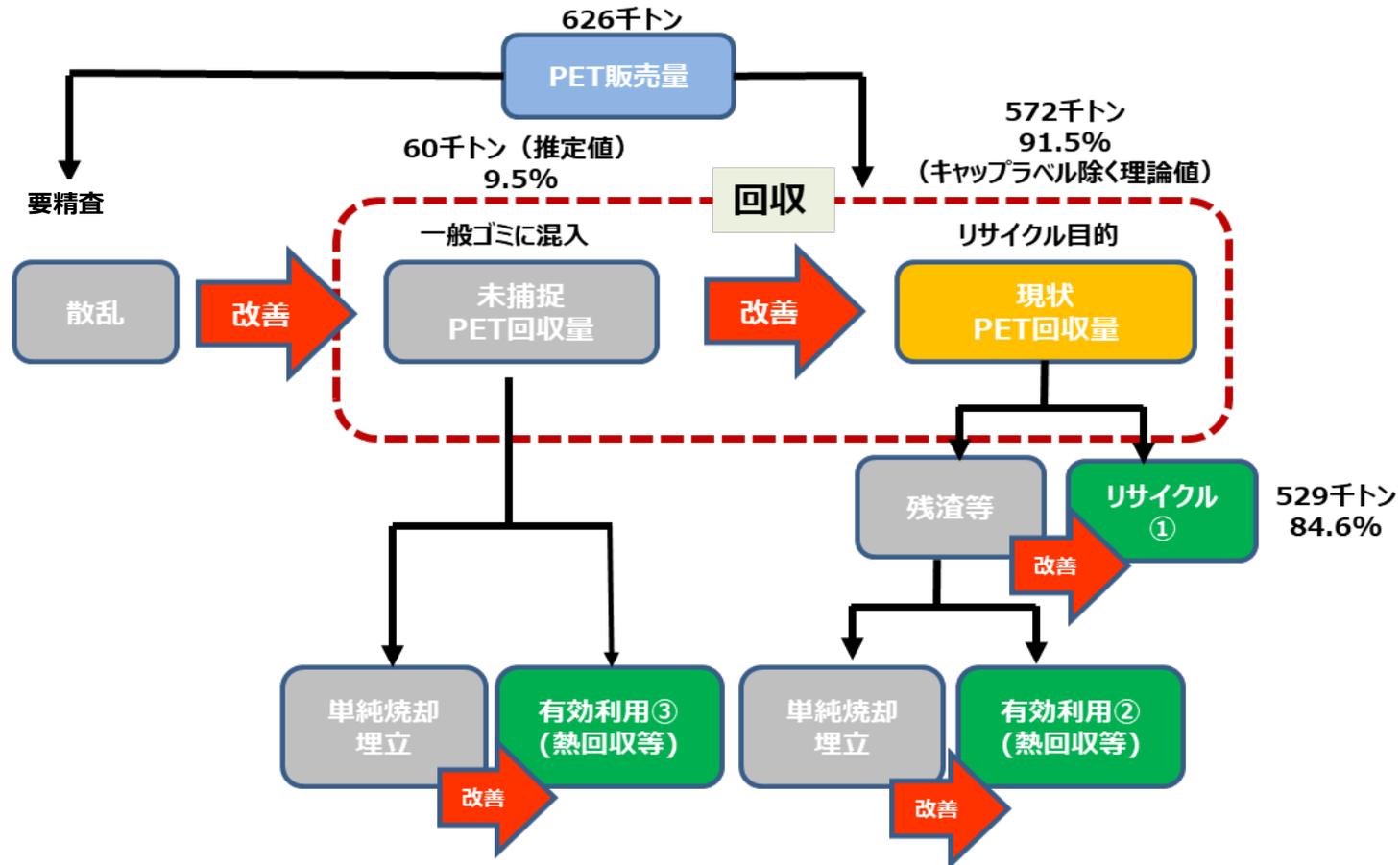
長期

2030年度
SDGsゴール

- ◆ PETボトル100%有効利用を目指した業界の姿勢・取組み
- ◆ 世界に誇る日本の回収・リサイクルシステムの価値と根拠を定量的かつサイエンスベースで示し、諸外国への波及を目指した関係団体との協働

回収・処理フローの可視化（2019年度の取組）

◎リサイクル①+有効利用②+有効利用③=PETボトルの現状有効利用率98%



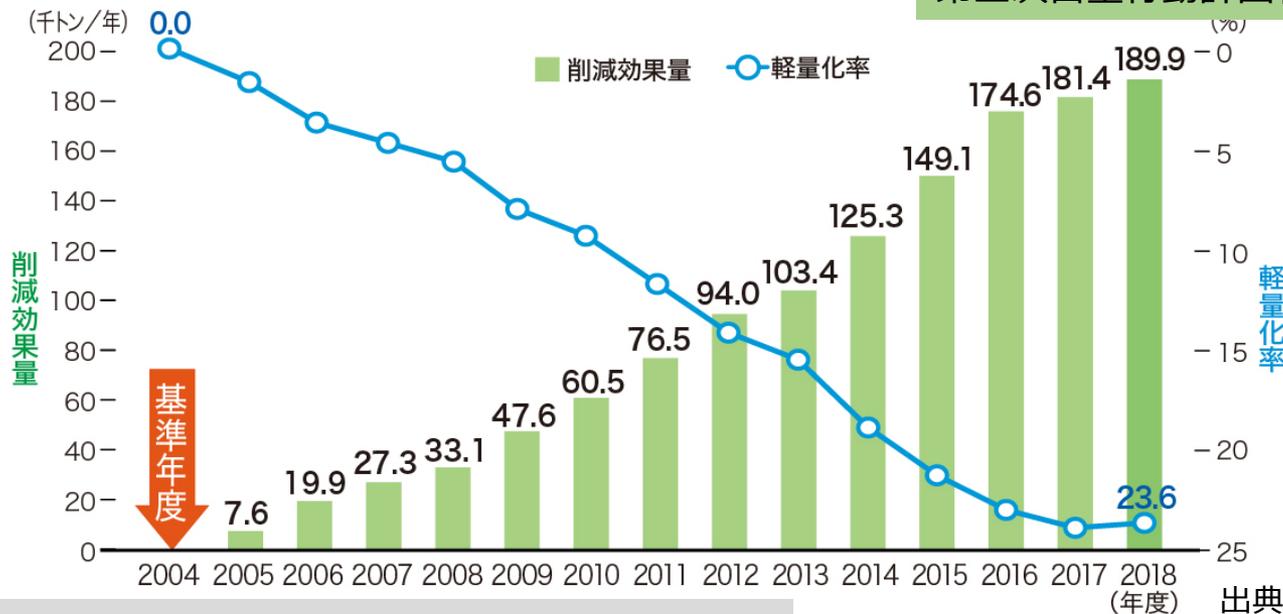
⇒ 100%有効利用に向けた、三つの課題

①回収量の増加

②回収品質の向上

③回収費用の低減

容器軽量化による削減効果量と軽量化率の推移



第三次自主行動計画軽量化率目標25%削減※2004年度比

容器軽量化の代表例

品名	容量	2004年度比軽量化率 (%)
清涼飲料		
耐圧	500ml	21.6%
無菌	2,000ml	36.3%
酒類		
酒類	2,700ml	13.0%
しょうゆ		
しょうゆ加工品	500ml	8.7%
しょうゆ	1,800ml	12.1%

出典) PETボトルリサイクル推進協議会ウェブサイト

PETボトル製品のラベルレス化への取組

令和2年4月1日
資源有効利用促進法 省令改正

ケース等で最終消費者に販売される場合
条件を満たせば、ラベルを省略する事も可能に

【例】通常製品



従来ラベルレス



新ラベルレス



自販機横リサイクルボックス協働回収モデル事業

【目的】

- A) 清涼飲料水用自動販売機横リサイクルボックスは、従来、各社個別回収していたが、参加企業が協働回収で業務を効率化し、一部自販機では回収頻度を向上させ、空き容器の散乱防止、回収量増加を図る
- B) 複数の自販機が設置されているロケーションにおいて、素材別に、ペットボトル専用とカン・びん専用に分けてボックスを設置し、回収する空き容器の品質向上の可能性を検証する

【結果】

<回収量>

- ◆ 空き容器の自販機1台あたり回収量（協働回収エリア内）は約12%増加した。

<回収費用>

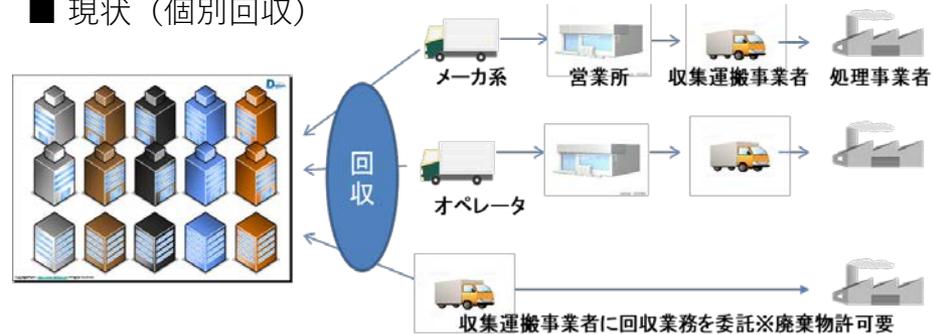
- ◆ コストとしては持ち出しとなるが、以下点につき定性的な効果も期待できる。
 - ✓ 各社ルート営業業務や補充作業へのリソースシフト
 - ✓ 営業人員のモチベーション向上
 - ✓ 将来的な人員不足に対するリスクヘッジ

【今後の展開】

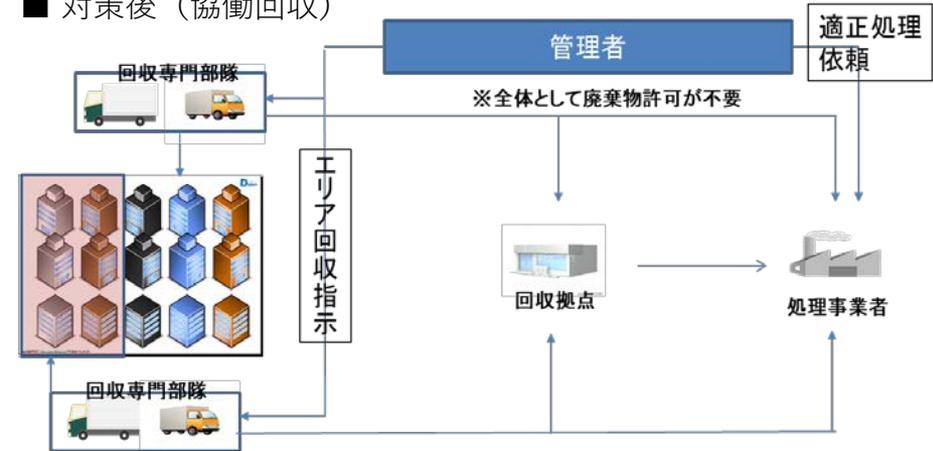
回収の更なる効率化に加え、教育施設やレジャー施設、オフィスビルのテナントなど、高品質の使用済みPETボトルの回収が見こまれる事業所も視野に入れて、展開を検討。

【実証イメージ】

■ 現状（個別回収）



■ 対策後（協働回収）



※環境省の支援並びに東京都の再生利用指定制度にて実施

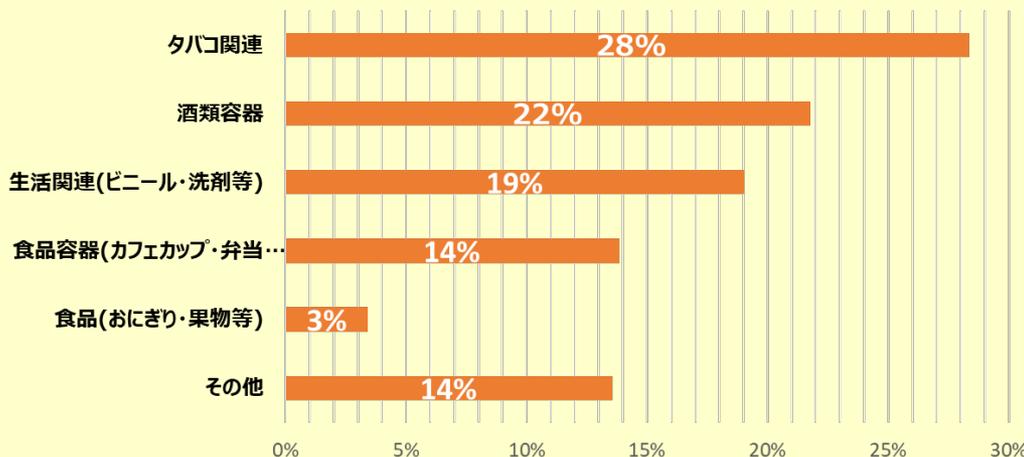
自販機横空容器リサイクルボックスの現状



自販機で販売した商品の空容器であるPETボトル、缶、びんを回収するものであるが、31%がその他（異物）であった。

※2018年12月東京都内にて調査

清涼飲料容器以外の異物



■ 自販機横空容器RB協働回収モデル事業より

- ◆ ビン・缶専用、PETボトル専用のリサイクルボックスの分別回収検証では、異物混入率が改善（12%減少）し、空容器回収の品質向上につながった。

今後、高い改善効果が見られたインロケーションを中心とした展開やアウトロケーションについての更なる品質改善の方法について検討。

缶・びん専用

PETボトル専用



プラスチック資源循環戦略推進

全清飲環境意識の認知活動・正しい事実の啓発活動

業界姿勢の認知活動



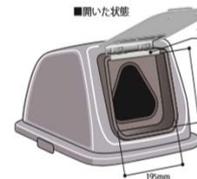
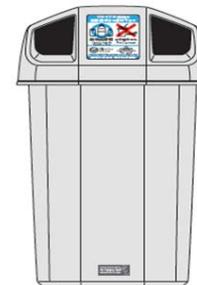
■ 2019年6月17日
循環経済の構築へ野心的な
取り組み宣言を行っているとして
原田環境大臣(当時)より、全
清飲 堀口会長(右)へCEチャレ
ンジのアワードを交付

積極的コミュニケーション活動



消費者、行政、業界に向けた具体的施策の示し

2019年はRB(自販機横リサイクルボックス)の
散乱防止と品質向上・効率的回収施策の検証に注力



リデュース

第4次自主行動計画において、2025年度に向けた**目標を策定・実行**。

回収・リサイクル

<回収量の増加、回収品質の向上>

お客様、政府、自治体、関連団体（流通事業者、オフィスビル、教育施設など）と連携、以下の取組を実施。

- ・消費者がアプローチできる回収の機会を増やし、回収を促す方策の検討。
- ・リサイクルボックスの品目別の専用化などによる、分別排出や異物混入の低減化の推進。
- ・キャップ・ラベルの分別を促進する方策の検討。

<回収費用の低減>

- ・効率的な回収網を社会実装し、継続的に事業実施していくためには経済合理性が必須。
- ・廃掃法をはじめとする法制度による規制も課題。

→上記の課題解決の可能性を検証するため、東京都や神奈川県などの自治体や事業者と連携して、一定エリア内で排出されるPETボトルを、業界協働で**一括して効率的に回収するモデル**の実証事業を実施。

再生PETの利用

- ・一定割合以上の再生PET樹脂を再びPETボトルへ利用する目標を複数の飲料メーカーが個別に設定。
- ・再生PET利用量は、2030年度までに**PETボトル全体の50%超**（2018年度の約12%の4倍以上）へ。